

## 平成30年度地域福祉部予算見積総括表

### 一般会計

平成30年度予算見積額	35,346,049 千円
平成29年度当初予算額	34,739,658 千円
差引増減額	606,391 千円
対前年度比率	101.7 %

### 災害救助基金特別会計

平成30年度予算見積額	96,066 千円
平成29年度当初予算額	100,103 千円
差引増減額	-4,037 千円
対前年度比率	96 %

### 母子父子寡婦福祉資金特別会計

平成30年度予算見積額	143,452 千円
平成29年度当初予算額	168,930 千円
差引増減額	-25,478 千円
対前年度比率	84.9 %

### 総計

平成30年度予算見積額	35,585,567 千円
平成29年度当初予算額	35,008,691 千円
差引増減額	576,876 千円
対前年度比率	101.6 %

(注)上記には、人件費を含まない。

# 平成30年度 地域福祉部 施策体系表

「第3期 日本一の健康長寿県構想」の実行による住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる県づくり

(単位：千円)

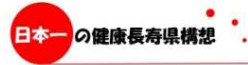
大目標・重点項目	細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>1 壮年期の死亡率の改善</b>		(再掲)	(再掲)	(再掲)		
	自殺・ひきこもり対策	(再掲)	(再掲)	(再掲)		
<b>2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり</b>		27,397,173	28,756,571	1,359,398		
<b>(1) 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり</b>  <b>(2) 病気になっても安心な地域での医療体制づくり</b>  <b>(3) 介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり</b>	<b>1 地域で支え合う仕組みづくり</b>	<b>417,913</b>	<b>451,912</b>	<b>33,999</b>		
	民生委員・児童委員活動事業費	116,283	116,786	503		地域福祉政策課
	支え合いの地域づくり事業費(支え合いの地域づくり推進事業費)	0	0	0		地域福祉政策課
	支え合いの地域づくり事業費(地域支え合い活動促進事業費)	24,087	25,053	966		地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンター事業費補助金)	223,846	246,680	22,834	事業実施見込箇所数の増(新設5拠点 +22,834)	地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンター施設整備事業費補助金)	11,000	23,000	12,000	整備予定箇所数の増(+12,000)	地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費(地域福祉推進交付金)	36,459	37,173	714		地域福祉政策課
	あつたかふれあいセンター事業費(あつたかふれあいセンターフォローアップ事業費)	6,238	3,220	▲3,018	[H29限]あつたかふれあいセンター利用者データ分析委託料の終了(▲500) [事業費補助金への組替]リハビリ専門職等の派遣による介護予防機能強化事業(▲2,232)	地域福祉政策課
	<b>2 地域福祉推進の基盤づくり</b>	<b>135,950</b>	<b>138,069</b>	<b>2,119</b>		
	地域福祉総務費(一般職給与費を除く)	21,191	20,409	▲782		地域福祉政策課
	地域福祉事業費(高知県社会福祉協議会活動助成費)	48,755	53,070	4,315	人件費補助所要額の増(+4,200)	地域福祉政策課
	地域福祉事業費(福祉活動支援基金造成事業費)	360	660	300		地域福祉政策課
	厚生統計費	958	938	▲20		地域福祉政策課
	ふくし交流プラザ管理運営費	64,686	62,992	▲1,694		地域福祉政策課
	<b>3 地域福祉を支える人づくり</b>	<b>7,474</b>	<b>4,972</b>	<b>▲2,502</b>		
	地域福祉事業費(ボランティアセンター事業費(ボランティアセンター事業費補助金))	308	290	▲18		地域福祉政策課
	地域福祉事業費(ボランティアセンター事業費(災害ボランティアセンター等体制強化事業費補助金))	3,012	3,367	355		地域福祉政策課
	地域福祉事業費(バーチャルボランティアセンター事業費)	1,394	1,315	▲79		地域福祉政策課
	地域福祉事業費(社会福祉法人経営労務管理改善支援事業)	2,760	0	▲2,760	[限]社会福祉法人経営労務管理改善支援事業の終了(▲2,760)	地域福祉政策課
	<b>4 遺家族等の援護対策</b>	<b>35,657</b>	<b>29,387</b>	<b>▲6,270</b>		
	帰国者等援護対策事業費	8,364	8,051	▲313		地域福祉政策課
	戦傷病者・戦没者遺族等援護費	27,293	21,336	▲5,957	特別弔慰金に係る事務終了に伴う減(非常勤職員経費、臨時職員経費 ▲5,578)	地域福祉政策課
	<b>5 地域包括ケアシステムの構築</b>	<b>599,011</b>	<b>658,230</b>	<b>59,219</b>		
	地域包括ケア推進事業費	98,947	106,530	7,583	中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金の増(+2,149) [廃止]生活支援体制整備事業委託料(▲1,811) 多機能型福祉サービスモデル事業費補助金の増(+9,052)	高齢者福祉課
	介護保険費(地域支援事業交付金)	500,064	551,700	51,636	地域支援事業交付金の増(総合事業移行に伴う増及び社会保険充実分事業費の増 +51,636)	高齢者福祉課
	<b>6 介護サービスの充実と質の向上</b>	<b>910,106</b>	<b>1,275,669</b>	<b>365,563</b>		
	老人福祉施設支援費(老人福祉施設支援費)	282,928	287,390	4,462	経費老人ホーム事務費補助金の増(+2,753) [廃止]社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費補助金(▲2,300) [新規]社会福祉法人会計監査人設置モデル事業費補助金(+4,000)	高齢者福祉課
老人福祉施設支援費(老人福祉施設等整備事業費)	196,224	282,471	86,247	老人福祉施設等整備事業費補助金の増(市町村要望数の増 +86,247)	高齢者福祉課	
老人福祉施設支援費(介護施設等整備対策事業費)	422,833	697,681	274,848	介護基盤整備等事業費補助金の増(地域密着型サービス等の施設整備の増 +106,417、特養等の開設準備経費の増 +56,963、特養の多床室フライパン保護の改修件数の減 ▲59,500) [新規]介護老人保健施設等への転換のための改修等(+175,448)	高齢者福祉課	
介護保険費(介護職員のたんの吸引等研修事業費)	3,033	2,906	▲127		高齢者福祉課	
介護保険費(介護サービス情報の公表制度事業費)	5,088	5,221	133		高齢者福祉課	

大目標・重点項目	細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	<b>7 介護保険制度の円滑な運営</b>	<b>10,649,772</b>	<b>10,950,087</b>	<b>300,315</b>		
	介護保険費（介護保険特別対策事業費補助金）	15,436	17,414	1,978		高齢者福祉課
	介護保険費（低所得者保険料軽減負担金）	50,721	51,920	1,199		高齢者福祉課
	介護保険費（介護給付費負担金）	10,539,977	10,852,153	312,176	介護給付費の増（高齢化の進行等に伴う給付費の増+312,176）	高齢者福祉課
	介護保険財政安定化基金積立金	19,957	2,822	▲ 17,135	介護保険財政安定化基金積立金の減（1市1町の償還終了▲17,135）	高齢者福祉課
	介護保険費（介護保険推進費）	5,354	6,328	974		高齢者福祉課
	介護保険費（認定調査員等研修事業費）	1,587	1,587	0		高齢者福祉課
	介護保険費（介護支援専門員資質向上事業費）	11,808	12,529	721		高齢者福祉課
	介護保険費（介護保険審査会運営事業費）	343	343	0		高齢者福祉課
	介護保険費（介護保険事業費）	4,589	4,991	402		高齢者福祉課
	<b>8 施設サービス等の適正な運営</b>	<b>212,600</b>	<b>190,926</b>	<b>▲ 21,674</b>		
	社会福祉施設職員等退職手当給付事業費	210,323	188,415	▲ 21,908	過去実績からの推計による減（▲21,908）	児童家庭課
	社会福祉施設等指導監査費（社会福祉施設監査総務費）	363	511	148		福祉指導課
	社会福祉施設等指導監査費（社会福祉法人・施設指導監査費）	982	965	▲ 17		福祉指導課
	社会福祉施設等指導監査費（介護保険事業者指導監査費）	932	1,035	103		福祉指導課
	<b>9 生きがいづくりの支援</b>	<b>105,884</b>	<b>100,975</b>	<b>▲ 4,909</b>		
	高齢者福祉推進事業費	14,394	14,415	21		高齢者福祉課
	高齢者生きがい対策費	91,490	86,560	▲ 4,930	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金の減（▲5,044）	高齢者福祉課
	<b>10 認知症の人と家族への支援</b>	<b>59,455</b>	<b>60,533</b>	<b>1,078</b>		
	認知症高齢者支援事業費	31,829	31,933	104	【廃止】認知症高齢者見守り体制整備モデル事業費補助金（▲1,500）	高齢者福祉課
	認知症疾患対策事業費	27,626	28,600	974	【新規】権利擁護人材育成事業費補助金（+2,266）	障害保健福祉課
	<b>11 低所得者等の生活支援の充実・強化</b>	<b>231,349</b>	<b>230,764</b>	<b>▲ 585</b>		
	地域福祉事業費（生活福祉資金貸付事業費）	34,385	35,591	1,206		地域福祉政策課
	地域福祉事業費（福祉サービス利用支援事業費）	62,619	62,741	122		地域福祉政策課
	地域生活定着促進事業費	19,645	19,322	▲ 323		地域福祉政策課
	生活困窮者自立促進支援事業費（学習支援事業費、子どもの居場所づくり支援事業費を除く）	114,700	113,110	▲ 1,590		福祉指導課
	<b>12 生活保護対策</b>	<b>4,133,159</b>	<b>4,111,452</b>	<b>▲ 21,707</b>		
	行旅病人死亡人取扱費	382	384	2		福祉指導課
	生活保護費（生活保護費負担金）	106,204	109,882	3,678		福祉指導課
	生活保護費（生活扶助費）	980,531	997,920	17,389		福祉指導課
	生活保護費（医療扶助費）	2,628,577	2,595,382	▲ 33,195	過去実績からの推計による医療扶助費の減（▲33,195）	福祉指導課
	生活保護費（介護扶助費）	98,249	99,705	1,456		福祉指導課
	生活保護費（住宅扶助費等）	254,466	239,409	▲ 15,057	過去実績からの推計による住宅扶助費の減（▲15,057）	福祉指導課
	生活保護費（国庫支出金精算返納金）	500	500	0		福祉指導課
	生活保護事務費	64,250	68,270	4,020		福祉指導課
	<b>13 地域生活の支援</b>	<b>5,419,639</b>	<b>5,650,391</b>	<b>230,752</b>		
	障害者福祉推進費	39,663	111,075	71,412	国庫支出返納金の増（+76,355）	障害保健福祉課
	心身障害者扶養共済事業費	695,622	689,605	▲ 6,017	扶養共済事業費負担金加入人口数の減少（1,052→1,022）による減（▲3,766） 扶養共済年金等交付金の減（▲2,700）	障害保健福祉課
	特別障害者手当等給付費	71,274	71,423	149		障害保健福祉課
	地域生活支援事業費（高次脳機能障害支援に関する分を除く）	193,637	250,890	57,253	地域生活支援事業委託料の減（▲8,788） うち、【手話通訳設置事業】は増（1,274） 地域生活支援事業費等補助金の増（市町村要望の増+29,088） 点字図書館運営費負担金の増（+26,621）	障害保健福祉課
	障害者自立支援事業費	4,355,075	4,460,694	105,619	障害者自立支援給付費負担金の増（対象サービスの増+57,206） 障害者医療費負担金の増（市町村要望の増+27,517） 重度訪問介護等利用促進支援事業費補助金の増（市町村要望の増+18,446） 障害福祉サービス等確保支援事業費補助金の増（+5,987）	障害保健福祉課
	精神保健対策費（地域移行・地域生活支援事業費）	1,768	1,704	▲ 64		障害保健福祉課
	障害児・者施設整備事業費（グループホーム分）	62,600	65,000	2,400		障害保健福祉課
	<b>14 施設サービスの充実</b>	<b>684,041</b>	<b>1,026,343</b>	<b>342,302</b>		
	障害児・者施設整備事業費（グループホーム分を除く）	70,515	394,845	324,330	障害福祉サービス事業所等整備補助金の増（+324,330）	障害保健福祉課
	障害児施設支援等事業費（重度心身障害児者等支援体制整備事業を除く）	613,290	631,327	18,037	【義】障害児入所給付費等の増（+17,795）	障害保健福祉課
	社会福祉施設等指導監査費（障害福祉サービス事業者指導監査）	236	171	▲ 65		福祉指導課

大目標・重点項目	細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
	<b>15 相談支援体制の充実</b>	<b>32,331</b>	<b>30,504</b>	<b>▲ 1,827</b>		
	相談支援事業費	21,557	19,781	▲ 1,776	【廃止】相談支援体制整備事業費補助金 (▲383) 事務費(相談支援従事者等研修、障害者虐待防止・権利擁護)の減 (▲1,059)	障害保健福祉課
	地域生活支援事業費 (高次脳機能障害支援に関する事業分)	10,774	10,723	▲ 51		障害保健福祉課
	<b>16 社会参加の推進</b>	<b>20,582</b>	<b>19,694</b>	<b>▲ 888</b>		
	障害者社会参加推進費	14,034	14,359	325		障害保健福祉課
	障害者福祉団体育成事業費	6,548	5,335	▲ 1,213	中・四国身体障害者福祉大会開催事業費補助金の減 (▲1,000)	障害保健福祉課
	<b>17 重度心身障害児・者の支援</b>	<b>1,047,516</b>	<b>1,041,857</b>	<b>▲ 5,659</b>		
	重度心身障害児・者保健医療対策費	1,047,027	1,040,851	▲ 6,176		障害保健福祉課
	障害児施設支援等事業費 (重度心身障害児者等支援体制整備事業)	489	1,006	517		障害保健福祉課
	<b>18 精神保健医療福祉の充実</b>	<b>2,232,863</b>	<b>2,233,443</b>	<b>580</b>		
	精神保健対策費 (地域移行・地域生活支援事業費を除く)	3,397	12,410	9,013	【新】依存症対策事業 (+9,800)	障害保健福祉課
	医療対策費	1,971,113	1,983,149	12,036	【義】医療扶助費の増 (+12,365)	障害保健福祉課
	精神保健福祉センター費 (一般職給与を除く)	29,610	31,310	1,700		障害保健福祉課
	高知医療センター精神科病棟運営支援事業費	228,743	206,574	▲ 22,169	医薬費用の減 (▲22,169)	障害保健福祉課
	<b>19 障害者の就労支援</b>	<b>102,614</b>	<b>101,963</b>	<b>▲ 651</b>		
	障害者就労支援対策事業費	55,256	62,650	7,394	【新】在宅障害者等支援事業の増 (+9,045)	障害保健福祉課
	障害者職業訓練費	36,214	29,988	▲ 6,226	訓練手当の減 (▲3,576)	障害保健福祉課
	障害者生産活動支援事業費	11,144	9,325	▲ 1,819		障害保健福祉課
	<b>20 発達障害者支援の推進</b>	<b>42,986</b>	<b>44,207</b>	<b>1,221</b>		
	発達障害児・者支援事業費	31,037	30,780	▲ 257		障害保健福祉課
	発達障害者支援センター費	11,949	13,427	1,478	移転に伴う備品購入費等の増	障害保健福祉課
	<b>21 療育機能の充実</b>	<b>263,689</b>	<b>357,176</b>	<b>93,487</b>		
	療育福祉センター費 (一般職給与を除く)	6,757	6,718	▲ 39		障害保健福祉課
	障害者更生相談費	9,573	10,811	1,238	移転に伴う備品購入費等の増	障害保健福祉課
	肢体不自由児療育費	228,756	311,356	82,600	移転に伴う委託料、備品購入費等の増 (+61,700) 児童保護費の増 (勤務回数増による委託医師等報償費の増 +10,830)	障害保健福祉課
	障害児通所費	18,603	28,291	9,688	移転に伴う備品購入費等の増	障害保健福祉課
	<b>22 自殺・ひきこもり対策</b>	<b>52,582</b>	<b>48,017</b>	<b>▲ 4,565</b>		
	自殺対策費	45,886	41,414	▲ 4,472		障害保健福祉課
	ひきこもり自立支援対策費	6,696	6,603	▲ 93		障害保健福祉課
<b>3 厳しい環境にある子どもたちへの支援</b>		<b>5,289,284</b>	<b>4,574,428</b>	<b>▲ 714,856</b>		
<b>(1) 子どもたちへの支援策の抜本強化</b>	<b>1 計画の推進</b>	<b>6,325</b>	<b>996</b>	<b>▲ 5,329</b>		
	子どもの未来応援事業費 (子どもの居場所づくり推進事業除く)	6,325	996	▲ 5,329	【廃止】子どもと家庭の実態調査分析委託料 (▲3,799)	児童家庭課
	<b>2 児童養護施設等児童等への支援</b>	<b>2,162,030</b>	<b>2,520,306</b>	<b>358,276</b>		
	児童養護施設等児童措置費	2,146,808	2,495,627	348,819	過去実績からの推計による増 (+348,819)	児童家庭課
	児童福祉施設等処遇改善事業費	11,333	21,210	9,877	【新規】児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 (+7,383)	児童家庭課
	児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金)	3,889	3,469	▲ 420		児童家庭課
	<b>3 子どもたちの学びの場と居場所づくり</b>	<b>23,164</b>	<b>24,739</b>	<b>1,575</b>		
	子どもの未来応援事業費 (子ども食堂支援事業委託料、子ども食堂支援事業費補助金)	12,978	21,638	8,660		児童家庭課
	生活困窮者自立支援事業費 (学習支援事業費)	10,186	3,101	▲ 7,085		福祉指導課
	<b>4 ひとり親家庭等の自立支援</b>	<b>880,793</b>	<b>903,389</b>	<b>22,596</b>		
	ひとり親家庭等自立支援事業費	26,754	37,073	10,319	高等職業訓練促進給付金等補助金の増 (+10,393) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金の補助率の引上げ	児童家庭課
	ひとり親家庭医療費助成事業費	262,752	264,910	2,158	過去実績からの推計による増 (+2,158)	児童家庭課
	児童扶養手当費	589,334	582,275	▲ 7,059	児童扶養手当の過去実績からの推計による減 (▲8,946) 児童扶養手当管理システム修正委託料(+1,890)	児童家庭課
	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	1,953	19,131	17,178	繰出金の増 (+17,178)	児童家庭課
	<b>【特別会計】母子父子寡婦福祉資金特別会計</b>	<b>168,930</b>	<b>143,452</b>	<b>▲ 25,478</b>		
	【特会】貸付事業費	60,112	65,199	5,087	母子父子寡婦福祉資金貸付金の増 (+1,300)	児童家庭課
	【特会】償還金	49,456	35,565	▲ 13,891	剰余金の国への償還の減 (▲13,891)	児童家庭課
	【特会】一般会計繰出金	59,362	42,688	▲ 16,674	剰余金の国への償還と同時に一般会計への繰出の減 (▲16,674)	児童家庭課
	<b>5 健全育成への環境づくり</b>	<b>59,964</b>	<b>107,229</b>	<b>47,265</b>		
	青少年対策推進費	5,800	4,833	▲ 967		児童家庭課
	希望が丘学園費 (一般職給与を除く)	54,164	102,396	48,232	施設整備工事請負費の増 (+50,061)	児童家庭課
	<b>6 子どもたちを守り支える環境づくり</b>	<b>1,988,078</b>	<b>874,317</b>	<b>▲ 1,113,761</b>		
	児童福祉諸費	24,157	27,414	3,257	【新規】子どもの家庭養育推進官民協議会 (+321)	児童家庭課
	中央児童相談所費 (一般職給与を除く)	41,544	59,993	18,449	里親等養育推進事業費の増 (+5,166)	児童家庭課
	中央一時保護所費	61,326	67,863	6,537	一時保護委託料の増 (+4,225)	児童家庭課
	幅多児童相談所費 (一般職給与を除く)	14,748	18,193	3,445		児童家庭課
	児童虐待防止等対策事業費 (児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助金を除く)	57,392	38,742	▲ 18,650	【組替】地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て推進事業費へ)	児童家庭課
	保育福祉センター費 (児童養護施設併設児童養育費)	1,788,911	662,112	▲ 1,126,799	整備費の減 (▲1,126,799)	障害保健福祉課

大目標・重点項目	細目事業名	H29当初 予算額	H30当初 予算額	増減 (H30 - H29)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
<b>4 少子化対策の抜本強化</b>		<b>1,844,302</b>	<b>1,787,484</b>	<b>▲ 56,818</b>		
「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みなどによって、少子化対策を官民協働の県民運動として展開	<b>1 少子化対策の推進</b>	<b>40,056</b>	<b>32,130</b>	<b>▲ 7,926</b>		
	少子化対策推進費(児童)	1,295	0	▲ 1,295		児童家庭課
	少子化対策推進費(少子)	37,574	31,573	▲ 6,001	地域少子化対策重点推進補助金の減 (▲3,612) その他事務費の減 (▲2,913)	少子対策課
	安心こども基金積立金	1,187	557	▲ 630		少子対策課
	<b>2 少子化対策の県民運動の推進</b>	<b>37,386</b>	<b>19,939</b>	<b>▲ 17,447</b>		
	少子化対策県民運動推進事業費	37,386	19,939	▲ 17,447	少子化対策県民運動推進事業実施委託料の減 (▲5,256) 高知家の出会い・結婚・子育て応援団連携強化事業委託料の減 (▲5,124) 県民意識調査委託料の減 (▲3,480) 少子化対策啓発事業委託料の減 (▲2,105) その他事務費の減 (▲1,482)	少子対策課
	<b>3 未婚化・晩婚化対策の推進</b>	<b>74,492</b>	<b>59,264</b>	<b>▲ 15,228</b>		
	出会い・結婚支援事業費	74,492	59,264	▲ 15,228	出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料の減 (▲7,080) 出会い・結婚応援事業実施委託料の減 (▲7,072) インターネットホームページ改修等委託料の減 (▲3,474)	少子対策課
	<b>4 地域の子育て支援</b>	<b>157,644</b>	<b>181,561</b>	<b>23,917</b>		
	地域子育て推進事業費(児童)	156,909	181,561	24,652		児童家庭課
地域子育て推進事業費(少子)	735		▲ 735	【組替】少子化対策推進費へ	少子対策課	
<b>5 子育て家庭への支援</b>	<b>1,534,724</b>	<b>1,494,590</b>	<b>▲ 40,134</b>			
児童手当費	1,534,724	1,494,590	▲ 40,134	対象児童数の減少による児童手当費の減 (▲40,134)	児童家庭課	
<b>5 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化</b>		<b>290,548</b>	<b>265,440</b>	<b>▲ 25,108</b>		
(1) 地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保	福祉・介護人材の確保	290,548	265,440	▲ 25,108		
	福祉・介護人材確保事業費	290,548	265,440	▲ 25,108	【新規】介護事業所認証評価事業 (+14,192) 福祉・介護就労環境改善事業の拡充による増 (+4,412) 【H29限】介護事業所職場環境分析等事業の終了 (▲1,311) 【H29限】処遇改善加算取得促進特別支援事業の終了 (▲10,174) 福祉人材センター運営委託料の減(福祉人材無料職業紹介事業 ▲2,938、職場体験事業 ▲3,691) 福祉研修センター事業費補助金の減(人件費 ▲3,476) 介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金の減 (▲3,714)	地域福祉政策課
(2) 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上						
<b>6 県民の安全・安心の確保のための体制づくり</b>		<b>187,384</b>	<b>201,644</b>	<b>14,260</b>		
南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり	(うち一般会計分)	<b>87,281</b>	<b>105,578</b>	<b>18,297</b>		
	災害救助対策	<b>75,578</b>	<b>73,524</b>	<b>▲ 2,054</b>		
	災害救助対策費	54,340	51,948	▲ 2,392	要配慮者避難支援対策事業費補助金の減(市町村要望数の減 ▲9,408)	地域福祉政策課
	災害救助基金特別会計繰出金	21,238	21,576	338		地域福祉政策課
	社会福祉施設等の地震防災対策の推進	<b>11,703</b>	<b>32,054</b>	<b>20,351</b>		
	社会福祉施設等地震防災対策事業費	11,703	32,054	20,351	社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金の増(社会福祉法人等の要望増 +22,921)	高齢者福祉課
	【特別会計】災害救助基金特別会計	<b>100,103</b>	<b>96,066</b>	<b>▲ 4,037</b>		
【特会】災害救助費	78,569	74,323	▲ 4,246	災害救助用備蓄物資購入費の減 (▲4,246)	地域福祉政策課	
【特会】災害救助基金積立金	21,534	21,743	209		地域福祉政策課	
<b>部 合 計</b>		<b>35,008,691</b>	<b>35,585,567</b>	<b>576,876</b>		

# 平成30年度 地域福祉部当初予算見積の概要



## 平成30年度当初予算の基本的な考え方

平成28年2月からスタートした「第3期日本一の健康長寿県構想」の5つの柱（大目標）に沿って施策をバージョンアップし、「**県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県**」の実現を目指します。

また、災害時の要配慮者の避難支援対策や社会福祉施設等の防災対策への支援など、南海トラフ地震対策の取り組みを推進します。

## 当初予算見積額

(単位：千円)

項目	平成30年度 見積額	平成29年度 予算額	対前年度	
			増減額	増減割合
総 額	35,585,567	35,008,691	578,376	101.6%
一 般 会 計	35,346,049	34,739,658	606,391	101.7%
特 別 会 計	239,518	269,033	△29,515	89.0%

※人件費を除く

## 第3期長寿県構想の「5つの大目標」及び南海トラフ地震対策の主要な施策

### 大目標Ⅰ. 壮年期の死亡率の改善

高知県自殺対策行動計画の推進（再掲）

### 大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり ～高知版地域包括ケアシステムの構築～

- 在宅生活の希望を叶える高知型福祉の拠点づくりに向け、あったかふれあいセンターの機能強化等を図るとともに、関係機関が連携し、介護が必要になっても、そのニーズに応じたサービスが提供できる体制づくりに取り組みます！
- 障害のある方の自立を促し、安心して生活できる地域づくりに向け、就労環境の整備や障害児一人一人を大切に育てる仕組みづくりを推進します！
- 自殺死亡率の高い中山間地域等での取り組みの強化や悩みを抱える人に寄り添う人材の養成・確保に積極的に取り組むなど、高知県自殺対策行動計画を推進します！



### 大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

- 「高知家の子どもの貧困対策推進計画」に基づき、子どもたちへの支援策と、保護者等への支援策に総合的に取り組みます！
- 児童相談所の相談支援体制を強化するとともに、市町村の要保護児童対策地域協議会へ積極的な支援を行うなど、児童虐待防止対策を推進します！

### 大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

「結婚、妊娠・出産」は個人の自由であることを大前提に、支援を望むより多くの方の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えるよう、官民協働の取り組みを推進します！

### 大目標Ⅴ. 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

人材の定着促進・離職防止対策と新たな人材の参入促進策の充実を図るとともに、「介護事業所認証評価制度」の普及と事業所の取り組みへの支援を通じて、人材確保の好循環の強化に向けた取り組みを推進します。

### 【南海トラフ地震対策】県民の安全・安心の確保のための体制づくり

市町村による要配慮者の個別避難計画の策定や福祉避難所の指定・運営訓練を支援するとともに、社会福祉施設等の施設改修の取り組みなどを推進します！

# 大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

28,757 百万円

～高知版地域包括ケアシステムの構築～

(H29 : 27,397 百万円)

## 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり

### あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- ◆ **あったかふれあいセンター事業費** 310,073千円
  - 拡 高知版地域包括ケアシステムの構築に向けたあったかふれあいセンターの機能強化
    - あったかふれあいセンターの整備（新設5拠点）
    - 専門職の派遣による介護予防の充実や認知症カフェ設置の推進
    - 集いの場を活用した子育て支援サービス（子ども食堂等）の提供
    - 集落活動センターとの連携の充実強化に向けた取り組み 等
- ◆ **地域支え合い活動促進事業費** 25,053千円
  - 市町村や社会福祉協議会等との協働による支え合いの地域づくりの推進
  - 新 市町村の包括的な支援体制づくり
- ◆ **民生委員・児童委員活動事業費** 116,786千円

### 介護予防と生活支援サービスの充実

- ◆ **地域支援事業交付金** 551,700千円
- ◆ **介護予防事業評価・市町村支援事業費** 7,642千円
  - 拡 自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所のさらなる育成
  - 拡 市町村の生活支援体制の充実に向けたアドバイザーの派遣

### 認知症の早期の発見・診断・対応につながる体制の整備

- ◆ **認知症高齢者支援事業費** 31,933千円
  - 認知症初期集中支援チーム員及び地域支援推進員の活動への支援
  - 拡 専門職の認知症対応力向上のための研修の実施
  - 拡 認知症カフェの設置推進及び活動充実に向けた支援の充実
  - 新 高齢者の権利擁護に関する人材（成年後見人）の育成への支援

### 低所得者等への生活支援の充実・強化

- ◆ **生活福祉資金貸付事業費** 35,591千円
- ◆ **福祉サービス利用支援事業費** 62,741千円
- ◆ **生活困窮者自立支援事業費（学習支援事業費を除く）** 113,110千円

新 新規事業 拡 拡充事業

## 障害の特性等に応じて安心して働ける体制の整備

- ◆ **障害者就労支援対策事業費** 62,650千円
  - 拡 精神障害者の就労支援体制の強化
  - 新 ICTを活用したテレワークによる在宅就業の支援体制の構築
    - 就職が困難な若者に対して、就労準備訓練を実施するなど、一般就労への踏み出しを支援
  - 新 農福連携の推進による身近な地域での就労支援体制の整備
- ◆ **障害者職業訓練費** 29,988千円
  - 職場実習受入れ企業の開拓と障害者施設利用者とのマッチングを促進
  - 多様な働き方提案など、精神障害者向けの職業訓練を充実

## 障害児を社会全体で見守り育てる地域づくり

- ◆ **発達障害児・者支援事業費** 30,780千円
  - 発達障害のある子どもとその保護者に対する早期の発達支援の提供を担う専門的な支援体制の整備
    - 民間事業所の新規開設・機能強化の促進
  - 拡 支援力向上のための継続的かつ体系的な研修の実施による支援体制の強化
  - 拡 ペアレント・プログラムを実施、指導できる人材の養成等による育児に不安がある保護者などに対する家族支援体制の充実

## 高知県自殺対策行動計画の推進

- ◆ **自殺対策費** 41,414千円
  - 第2期自殺対策行動計画に基づく取り組みの推進
    - 地域ぐるみの自殺防止対策の推進
    - 悩みを抱える人に寄り添う人材等の養成・確保対策などの相談支援の充実
    - 拡 自殺未遂者への支援の強化 市町村自殺対策計画の策定支援

## 依存症に対する支援体制の整備

- ◆ **依存症対策事業費** 9,800千円
  - 新 依存症の理解促進のための普及啓発
  - 新 県全域の核となる依存症相談拠点の設置及び地域における相談連携体制の構築
  - 新 依存症治療の体制の整備

# 大目標Ⅱ. 地域地域で安心して住み続けられる県づくり (続き)

## 介護等が必要になっても地域で暮らし続けられる仕組みづくり

### 円滑な在宅生活への移行に向けた医療と介護の連携

- ◆医療・介護・福祉ネットワークづくり推進費 2,095千円  
・福祉保健所圏域ごとの「入退院時の引継ぎルール」の運用への支援

### 地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり

- ◆介護予防事業評価・市町村支援事業費 (再掲)  
**拡**・自立支援・重度化防止に取り組む介護サービス事業所のさらなる育成
- ◆中山間地域介護サービス確保対策事業費 34,841千円  
・事業所から遠距離地域の居住者にサービスを提供した事業者への助成
- ◆小規模複合型サービス確保対策事業費 22,409千円  
・地域の多様なニーズに対応可能な福祉サービスの提供施設の整備に取り込む市町村への支援



### 第7期介護保険事業支援計画の推進 (H30~32)

- ◆介護給付費負担金 10,852,153千円
- ◆低所得者保険料軽減負担金 51,920千円
- ◆老人福祉施設等整備事業費補助金 282,471千円  
・特別養護老人ホーム等の整備への助成
- ◆介護基盤整備等事業費補助金 697,681千円  
・地域密着型サービス施設等の整備への助成等

### 障害の特性等に応じた切れ目のないサービス提供体制の整備

- ◆障害者自立支援事業費 4,454,792千円  
・障害のある人が自立した日常生活、社会生活を営むために必要な障害福祉サービス等に係る給付
- 新**・住み慣れた地域における障害特性に応じた障害福祉サービス等の確保 (在宅の強度行動障害者の受入体制を整備するための事業所支援)
- ◆地域生活支援事業費 250,890千円  
・障害のある人が地域で自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、市町村が地域の実状等に応じて実施する事業への助成 (意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業など)  
・障害のある人の社会参加を促進するための生活訓練事業や手話通訳者の養成等
- 拡新**・聴覚障害者への災害時を含めた情報保障体制の充実  
・オーテピア声と点字の図書館の運営
- ◆障害児・者施設整備事業費 459,845千円  
・障害福祉サービス事業所等が行う施設整備等への助成

### 医療的ケアの必要な子ども等とその家族への支援の強化

- ◆医療的ケア児等支援事業費 (障害者自立支援事業費) 5,902千円  
**拡**・児童発達支援事業所、保育所等で医療的ケア児に対応するための看護師の訪問や、医療機関への受診時の訪問看護師の付添等に係る経費への支援  
(補助対象の拡大：児童発達支援事業所)
- ◆重度心身障害児者等支援体制整備事業 (障害児施設支援等事業費) 1,006千円  
**拡**・医療的ケア児等に対する適切な支援が行える人材の養成  
・重度障害児者の家族を対象としたピアカウンセラーの養成

### 第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の推進 (H30~H32)

- ◆障害者自立支援事業費 (再掲)
- ◆地域生活支援事業費 (再掲)
- ◆障害児・者施設整備事業費 (再掲)



# 大目標Ⅲ. 厳しい環境にある子どもたちへの支援

4,574 百万円  
(H29: 5,289 百万円)

## 1. 子どもたちへの支援策の抜本強化

### 「子ども食堂」への支援

◆子ども食堂支援事業委託料、  
子ども食堂支援事業費補助金（子どもの未来応援事業費） 16,152千円

**拡** 子ども食堂等の開設及び運営に関する支援  
・活動の検討・立ち上げ・充実に向けた取り組み  
開設・活動の充実等への助成、開設準備講座の開催、開催団体によるネット  
ワークづくり、人材・食材の確保に向けた取り組み（ボランティア養成講座の  
開催、食材支援情報の提供等）

◆生活困窮者自立支援事業費（学習支援事業費） 3,101千円

**拡** 子ども食堂などと連携した地域での学習支援の実施

### 高知家の子ども見守りプランの推進

◆青少年対策推進費 4,833千円

・無職少年等の自立と就労支援に向けた取り組みの強化  
・学校や民生・児童委員及び主任児童委員等による地域の見守り活動の推進  
・深夜に徘徊する少年の減少と万引き防止に向けた官民協働の取り組みの推進  
・万引き防止の啓発のための小中学生及び保護者向けリーフレットの配布

### 社会的養護の充実

◆児童養護施設等児童措置費 2,495,627千円

・児童福祉法に基づく児童養護施設等への入所の実施

◆児童福祉施設等処遇改善事業費 21,210千円

**新** ・児童の安心安全、健康被害の防止に向けた環境改善への支援  
（乳児呼吸モニターの購入、アレルギー対策等のための壁紙の張り替え等）  
・入所児童に対する進学や就職等の自立に向けた相談支援を行う職員の加配措置  
を支援

◆児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費  
（児童虐待防止等対策事業費） 3,469千円

・児童養護施設退所者等への自立支援資金の貸付

◆里親等養育推進事業費（中央児童相談所費） 14,413千円

里親支援体制の充実

**拡** ・里親の新規開拓に向けた効果的な広報活動（里親制度説明会の開催回数の拡充）  
・里親が安心して養育できる支援体制づくり（委託里親に対する里親等相談支援員  
による定期的な家庭訪問やモニタリング、助言等の実施、里親トレーナーの配置）

## 2. 保護者等への支援策の抜本強化

### ひとり親家庭への支援の充実

◆母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 65,199千円

**拡** ・ひとり親家庭等への母子父子寡婦福祉資金貸付事業の拡充（大学院を対象に追加）

◆ひとり親家庭等自立支援事業費 37,073千円

**拡** ・就業を促進するための相談事業等による自立への支援  
**拡** ・就業促進に向けた高等職業訓練受講中の給付金の支給拡充（3年→4年）  
**拡** ・学び直しのための高等学校卒業程度認定試験合格への支援拡充（受講費用の助成率6割→7割）

### 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援～「高知版ネウボラ」の推進～

◆地域子ども・子育て支援事業、安心子育て応援事業（大目標Ⅳ）

**拡** 地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援（2市町2カ所設置予定）

◆あったかふれあいセンターの機能の充実（再掲）

### 住まい・就労・生活への支援

◆生活困窮者自立支援事業費（就労支援事業関係等）（再掲）

・生活困窮者への包括的な相談支援と就労支援

## 3. 児童虐待防止対策の推進

### 児童相談所の相談支援体制の強化

◆中央児童相談所費（里親等養育推進事業費除く） 45,580千円

◆幡多児童相談所費 18,193千円

**拡** ・児童虐待や各種相談への迅速・適切な対応を図るための児童相談所の体制確保  
（弁護士による定期相談の拡充、臨時相談の実施と法的対応の代行）

**拡** ・児童相談所職員研修の充実及び市町村職員への研修体制の強化  
・適切な一時保護実施の体制確保（療育福祉センターとの合築に伴う居室の個室化や  
緊急一時保護対応室の確保など）

◆児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費除く）  
38,742千円

・児童相談所の相談支援体制の抜本強化

### 市町村の要保護児童対策地域協議会への積極的な支援

◆児童虐待防止等対策事業費（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費除く）（再掲）

・保健と福祉等が連携した地域での見守り体制整備に取り組む市町村への支援  
・主任児童委員等による地域における見守り活動の充実・強化  
・県内各市町村の要保護児童対策地域協議会等への積極的な支援と高知市への重点支援

# 大目標Ⅳ. 少子化対策の抜本強化

1,787 百万円  
(H29: 1,844 百万円)

## 総合的な少子化対策の推進

### ◆少子化対策推進費

31,573千円

#### 総合的な少子化対策の推進

全国知事会次世代育成支援対策プロジェクトチームにおける活動や、高知県子ども・子育て支援事業支援計画の進捗管理による総合的な少子化対策の推進

## 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

### ◆少子化対策県民運動推進事業費

19,939千円

#### ①少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進

「結婚支援部会、子育て支援部会、WLB推進部会、広報啓発部会」の4つの部会を通じた少子化対策の検討、P D C Aサイクルに基づく進捗管理の実施

#### ②「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の増加に向けた活動の推進

- ・ 県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘
- ・ 民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘（出会い・結婚支援事業費へ計上）

#### ③「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組み充実に向けた支援

- ・ 従業員への周知を図る「応援団通信」の情報の充実
- ・ 応援団交流会の開催（具体的に進める取り組み：CSV、CSR活動、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援や出会い・結婚支援）
- ・ 県民に対して応援団が行う自らの取り組みを紹介するため、新聞広告やパネルを活用した広報の実施

## 総合的な結婚支援策の推進

### ◆出会い・結婚支援事業費

59,264千円

#### ①出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

- ・ マッチングシステムの運用強化
- 拡** マッチングシステムの利便性の向上（市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充）
- 拡** マッチングシステムの認知度向上（飲食店等へのQRコード付きの広報グッズの設置）
- ・ 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
- 新** イベントの多様化（イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣）

## 切れ目のない子育て支援の推進

### ◆地域子育て支援推進事業費

181,561千円

#### ①切れ目のない総合的な支援体制づくりの充実

「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」への母子保健の専門職員の配置及び地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等の実施

#### **拡** ②地域子ども・子育て支援事業

子ども・子育て支援法に規定する地域子ども・子育て支援拠点事業及び利用者支援事業（基本型及び特定型）への支援

#### ③安心子育て応援事業

- ・ 市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取り組みへの支援（地域で子育て家庭が気軽に集い交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくり等）
- ・ 地域子育て支援センターの機能強化・拡充に向けた支援（妊娠期からの切れ目のない子育て支援に対応）

#### **拡** ④子育て支援員等研修事業

- ・ 子育て支援拠点等で子育て支援に従事する人材の育成及び確保
- ・ 子育て支援員認定者に対する任意の現場体験科目の追加

#### **新** ⑤父子手帳の作成・配布

- ・ 父親に対して妊娠・出産・子育てについての情報を提供し、育児参加を啓発するため子育て家庭の意見を反映した高知県版父子手帳を新たに作成・配布

#### **拡** ⑥子育て支援ポータルサイト等の改修

- ・ 各市町村における妊娠期以降の子育て情報を一括で提供
- ・ 子育て応援の店検索機能の充実



## 子育て家庭の経済的負担の軽減

### ◆児童手当費

1,494,590千円

児童手当法の規定に基づく費用負担

- ・ 婚活サポーターの増加に向けた研修の実施

民生委員、自治会役員、J A女性部会員、教職員・県職員OB、市町村職員等に研修参加への働きかけ

#### ②出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- ・ 高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける個別支援の実施
- ・ イベントサポーター、マッチングサポーター研修の実施



## 1. 地域ニーズに応じた介護・障害福祉サービス量の確保

第7期介護保険事業支援計画の推進（H30～32）（再掲）

第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画の推進（H30～H32）（再掲）

## 2. 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

### 人材の定着促進・離職防止対策の充実

#### ◆職場環境の改善による魅力ある職場づくり 40,119千円

##### ①介護ロボットや福祉機器等の導入支援

福祉・介護職員の身体的負担を軽減し、働きやすい職場づくりによる職員の定着を図る



##### ②福祉・介護職員の子育てとの両立や有給休暇の取得促進に向けた代替職員の派遣

**拡** 男性が育児休業を取得する際の代替職員派遣を追加し、子育て支援の充実と有給休暇の取得を推進

##### ③介護職員の相談窓口の設置

電話相談に加えて面談体制を充実させ、職員の働く上での悩みや不安の解消による職場定着を促進

#### ◆処遇改善につながるキャリアアップ支援 95,630千円

##### ①福祉研修センター事業

体系的な研修の実施、小規模事業所向けの研修の充実等により、各事業所における、介護サービスの質の向上や職員の処遇改善につながるキャリアアップを支援

##### ②研修代替職員の派遣事業や職能団体への研修支援事業

- ・福祉・介護職員を研修等に参加させる場合に代替職員を派遣
- ・職能団体が開催する研修を支援

### 新たな人材の参入促進策の充実

#### ◆きめ細かな支援策による多様な人材の参入促進 68,920千円

##### 福祉人材センター運営事業

・質の高い福祉・介護人材を確保するための就業援助、広報活動、職場体験事業等の実施

**拡** 介護現場における補助的な業務を切り出し、中高年齢者や主婦といった多様な人材が参入できる雇用の場づくりを本格実施

**新** 移住者の円滑な就労に向けた介護資格の取得支援

#### ◆資格取得支援策の強化 27,552千円

・県内の高校生への資格取得の支援

・中山間地域等におけるホームヘルパー養成研修への支援

・福祉・介護の仕事に対する理解を深めるキャリア教育の実施

・介護福祉士、社会福祉士の資格取得を目指す方や介護の仕事に再就職しようとする者への修学資金等の貸付

・介護福祉士等養成校への進学者確保に向けた活動支援



#### ◆福祉・介護に関する普及啓発 5,583千円

福祉・介護職場のイメージアップを図るための普及啓発フォーラムの開催



#### ◆外国人介護福祉士候補者受入施設に対する支援 11,790千円

外国人介護福祉士候補者の学習支援

### 人材確保の好循環の強化に向けた取り組みの推進

#### **新** ◆介護事業所認証評価制度の推進 14,192千円

介護事業所認証評価制度の普及と認証取得に向けた事業所への支援を通じた人材が確保、定着できる魅力ある職場づくりの推進

- ・良好な職場環境の整備に取り組む介護事業所を認証
- ・認証取得に向けた事業所の取組みをサポート
- ・認証介護事業所を広く情報発信

# 県民の安全・安心の確保のための体制づくり

～南海トラフ地震に備える安心して暮らせる地域づくり～

201 百万円  
(H29 : 187 百万円)

## 要配慮者の支援対策・心のケア体制の整備

### 災害時要配慮者の避難支援対策

- 災害対策基本法の改正（H26.4.1施行分）により、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務化
  - H27.3月末 全市町村で避難行動要支援者名簿作成完了
- ↓
- ・名簿を避難支援等関係者へ提供するため、本人の「同意」を取得
  - ・同意を得た名簿を避難支援等関係者へ「事前に提供」
- ↓
- 個別避難計画（個別計画）を作成し、訓練を行うなど地域ごとの避難支援体制の構築を支援
  - ・名簿を基に関係機関等が連携し、地域住民による日頃の見守り活動や災害時の避難支援対策等に活用。

### 福祉避難所の整備促進

- 指定状況
- （H25年8月末現在） 19市町村 86施設
- （H26年8月末現在） 28市町村 115施設
- （H27年8月末現在） 34市町村 174施設
- （H28年8月末現在） " 185施設
- （H29年8月末現在） " 199施設
- ・指定は増加しているが、要配慮者に対して不足が見込まれる。
- ・運営するための人材の育成・確保及び運営方法等の整備が必要。

## 平成29年度の取り組み

- 「要配慮者避難支援対策事業費補助金」による支援
  - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の作成支援
  - ・名簿に基づき、地域主体での個別避難計画の作成や訓練が早期に行われるよう市町村に対し、個別の助言や情報提供
- 「福祉避難所指定促進等事業費補助金」による支援
  - ・最低限必要な物資等の購入経費に加え、備蓄倉庫の購入設置費及び運営訓練等に必要経費を市町村に対して助成
- 「福祉避難所運営訓練マニュアル」を活用した支援
  - ・ブロック別研修会や市町村訪問等により、マニュアルに基づく行政、施設職員、地域住民等が協力した運営訓練の啓発
  - ・市町村による運営訓練の実施支援
- 災害福祉広域支援の体制の検討
  - ・県内における災害福祉広域支援の検討
- 災害時の心のケア体制の整備
  - ・DPAT隊員養成のための研修の開催
  - ・災害時の心のケア活動実践者養成のための研修の開催
  - ・災害時の心のケアマニュアルの見直しのための検討委員会の開催

## 平成30年度の取り組み

- ◆要配慮者避難支援対策事業費 **26,052千円**
  - ・避難行動要支援者名簿に基づく個別の避難計画の作成や訓練に必要な経費を市町村に対して助成する。
- ◆福祉避難所指定促進等事業費 **24,519千円**
  - ・福祉避難所の指定促進・機能強化を図るため、福祉避難所に最低限必要となる物資等の購入、備蓄倉庫の購入設置、運営訓練等に必要経費を市町村に対して助成する。
  - ・福祉避難所の運営が円滑にできるよう、福祉避難所の運営に関する研修会や運営訓練を各ブロックで実施する。（対象者：市町村、福祉避難所指定施設、社会福祉協議会等）
- ◆災害福祉広域支援ネットワーク事業費 **1,060千円**
  - ・災害時に地域で福祉的な支援を必要とする方への適切な対応を行うため、「高知県災害福祉広域支援ネットワーク検討会」において、実効性のある支援体制づくりを目指す。
- ◆心のケア体制整備事業費 **1,050千円**
  - ・県内において、DPAT隊員や災害時に心のケア活動を実践できる人材を養成する。
  - ・災害時の心のケアマニュアルを改訂する。

## 社会福祉施設の地震防災対策

### 東日本大震災以降の取り組み

- 福祉避難所の指定促進
  - 「高知県社会福祉施設防災対策指針」の策定
  - 「安全対策シート」の集計・分析
  - 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）の派遣
- ↓
- 社会福祉施設等の施設改修や装備確保を支援
  - 高台移転等に関する調査・検討、高台移転への支援

## 平成29年度の取り組み

- 社会福祉施設等の防災対策の推進
  - 避難スロープの設置への支援
  - 高台移転の推進
- 社会福祉施設等のBCP策定への支援
  - （従業員50人以上の事業者のBCP策定率：平成30年度末100%目標）
  - 防災アドバイザー（こうち防災備えちよき隊）等の派遣による策定支援

## 平成30年度の取り組み

- ◆社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金 **31,489千円**
  - 津波想定浸水区域にある社会福祉施設等に対する緊急避難用の施設改修や、救助用品・自家発電装置等の購入等への支援
- ◆障害児・者施設整備事業費補助金 **141,900千円**
  - 社会福祉施設等耐震化等（就労継続支援B型1施設）
  - 高台移転（就労継続支援B型1施設）
- ◆防災アドバイザーの派遣 **565千円**
  - 防災マニュアルの改訂等の各施設ごとの防災対策を促進するため、アドバイザーの派遣を行う。

**新**：新規事業

**拡**：拡充事業

**改**：手法改善

## H29 <見直し（廃止）事業> 0.72億円（24件）

### 1. 見直し・縮小

- ① **介護の日イベント開催委託料**（地域福祉政策課）  
1,809千円（うち（一）0千円）  
・見直し内容及び理由：従来の啓発イベントから、参加型フォーラムへの見直し
- ② **高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金**  
5,044千円（うち（一）5,044千円）（高齢者福祉課）  
・見直し内容及び理由：類似事業との整理による補助対象事業の見直し
- ③ **学習支援事業（生活困窮者自立支援事業）**  
3,101千円（うち（一）1,606千円）（福祉指導課）  
・見直し内容及び理由：県教育委員会と役割を整理し、学校から地域（学校外）での事業実施へと見直し

### 2. 廃止・休止

- ① **生活支援体制整備事業委託料**（高齢者福祉課）  
1,811千円（うち（一）1,811千円）  
・廃止理由：市町村における体制整備についての事例集作成完了により、事業の目標が達成されるため。
- ② **子育て応援広報誌作成等委託料**（児童家庭課）  
4,234千円（うち（一）4,234千円）  
・廃止理由：SNSの普及をふまえた、より効果的な事業への見直し
- ③ **出会い・結婚応援事業実施委託料**（少子対策課）  
7,072千円（うち（一）7,072千円） →課題3△  
・廃止理由：「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」が行う出会いイベントが、質量ともに拡充してきたことから、県主催イベントを廃止し、今後は、応援団主催イベントへの支援をより重点的に行う。

## H30 <課題解決先進枠等> 3.0億円（23件）

### 課題1 日々の暮らしを支える高知型福祉の仕組みづくり

<b>新</b> 依存症対策事業費（障害保健福祉課）	9,800千円	（一）4,934千円
県全域の核となる依存症相談拠点の設置と依存症治療の体制の整備を進める。		
見込まれる成果（当該年度）	地域における依存症の人と家族等の相談・支援体制づくりの推進	
<b>新</b> 在宅就業の支援体制構築モデル事業委託料（障害保健福祉課）	5,000千円	（一）2,500千円
ICTを活用し、在宅障害者が能力等に応じて活躍できる支援体制の構築を図る。		
見込まれる成果（当該年度）	在宅障害者にICTを活用した訓練を提供する拠点：3か所 在宅で拠点を利用する障害者：8人（うち、一般就労への移行：3人）	

### 課題2 厳しい環境にある子どもたちへの支援

<b>拡</b> 地域子ども・子育て支援事業（児童家庭課）	136,659千円	（一）136,659千円
地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援（新設2か所）		
見込まれる成果（当該年度）	24市町村1広域連合：50か所でセンターを設置	
<b>拡</b> 里親等養育推進事業（児童家庭課）	13,627千円	（一）6,814千円
委託里親へのペアレント・トレーニングの実施など、里親支援体制のさらなる充実を図る。		
見込まれる成果（当該年度）	県内における家庭養育の推進	

### 課題3 少子化対策の抜本強化

<b>改</b> 出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（少子対策課）	42,252千円	（一）16,311千円
「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」が行うイベントの回数増、規模の拡大を目指してイベントの企画支援を行うアドバイザー、ファシリテーターの派遣など出会いイベントへの支援を充実する。		
見込まれる成果（当該年度）	民間団体が実施する出会いイベントを増やす	

### 課題4 福祉・介護職場で活躍する人材の安定確保とサービスの質の向上

<b>新</b> 介護事業所認証評価事業（地域福祉政策課）	14,192千円	（一）0千円
介護事業所認証評価制度の普及と認証取得に向けた事業所への支援を通じた人材が確保、定着できる魅力ある職場づくりを推進する。		
見込まれる成果（当該年度）	雇用管理の改善による離職率の低下、イメージアップによる新たな人材の確保	

## 少子化対策を官民協働による県民運動へと充実強化を図る総合的な取り組み

### 総合的な少子化対策の推進

少子化対策推進費 31,573千円  
 ・総合的な少子化対策の推進

### 「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組みの推進

少子化対策県民運動推進事業費 19,939千円  
 ・少子化対策推進県民会議を通じた少子化対策の推進  
 ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の増加に向けた活動の推進  
 ・県職員の企業訪問等による応援団登録への勧誘  
 ・民間団体のネットワークを生かした応援団登録の勧誘（出会い・結婚支援事業費へ計上）  
 ・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」の取り組み充実に向けた支援  
 ・応援団交流会の開催（具体的に進める取り組み：CSV、CSR活動、ワーク・ライフ・バランスの推進、子育て支援や出会い・結婚支援）

## 「結婚」への支援を希望する独身者の実情に沿った総合的な支援

### 総合的な結婚支援策の推進

出会い・結婚支援事業費 59,264千円  
 ・出会いや結婚への支援を希望する独身者への出会いの機会の拡充

- マッチングシステムの運用強化
- 拡** マッチングシステムの利便性の向上（市町村等と連携した出張登録閲覧会の拡充）
- 拡** マッチングシステムの認知度向上（飲食店等へのQRコード付きの広報グッズの設置）
- 地域の独身者等を対象とした出会いイベントの充実
  - ・イベントの多様化
- 新**（イベントの企画支援を行うため、応援団にアドバイザーやファシリテーターを派遣）

### 出会いや結婚への支援を希望する独身者へのきめ細かな支援の充実

- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナーにおける個別支援の実施
- ・イベントサポーター、マッチングサポーター研修の実施



## 子育て支援策の充実・強化

### 切れ目のない子育て支援の推進

地域子育て支援推進事業費 181,561千円  
 ・切れ目のない総合的な支援体制づくりの充実  
 「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」への母子保健の専門職員の配置及び地域に直接出向いての積極的な子育てサポート活動等の実施  
 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援  
 ～「高知版ネウボラ」の推進～

- 拡** 地域子育て支援センターの新設と機能拡充への支援（2市町2か所設置予定）
- 新** 父子手帳の作成・配布
- 拡** 子育て支援ポータルサイト等の改修
  - ・各市町村における妊娠期以降の子育て情報を一括で提供
  - ・子育て応援の店検索機能の充実
- 拡** 子どもの未来応援事業費 16,152千円
  - ・子ども食堂等の開設及び運営に関する支援等

### 子育て家庭の経済的負担の軽減

児童手当費 1,494,590千円  
 児童手当法の規定に基づく費用負担  
 ひとり親家庭への支援の充実 367,182千円  
 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費、ひとり親家庭等自立支援事業費、ひとり親家庭医療費助成事業費



### ワークライフバランスの推進

福祉・介護人材確保事業（現任介護職員等養成支援委託料） 8,097千円  
**拡** 福祉・介護職員の子育てとの両立や有給休暇の取得促進に向けた代替職員の派遣について、男性が育児休業を取得する際の代替職員派遣を追加し、子育て支援の充実を推進